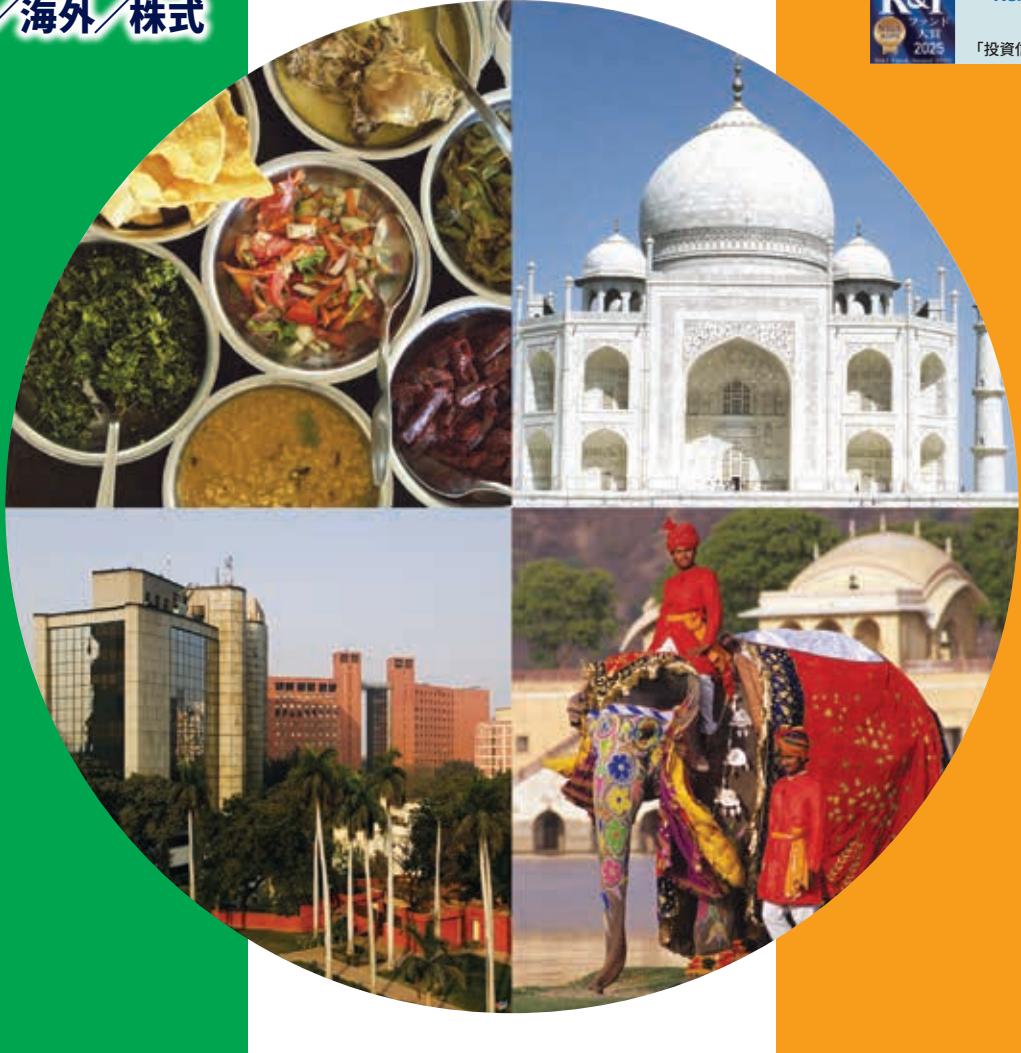


アムンディ・りそなインド・ファンド 愛称：マハラジャ

追加型投信／海外／株式



R&I ファンド大賞2025
優秀賞
「投資信託10年／インド株式」部門



お申込みの際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは



商号等：あかつき証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号

加入協会：日本証券業協会

一般社団法人金融先物取引業協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

設定・運用は



商号等：アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第350号

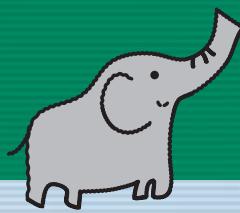
加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

日本証券業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

「R&I ファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他の一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

当資料のご使用に際し、10ページのご留意事項を必ずご確認ください。



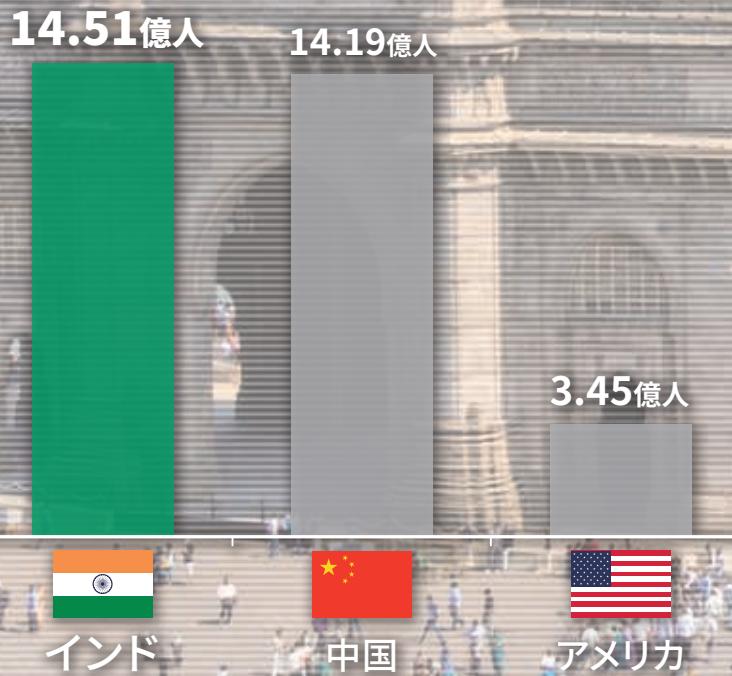
新たな成長ステージへ！

2023年
インドの人口は
世界1位に



③消費の拡大

人口上位3カ国(2024年予想)



**①人口・労働力
の増加**



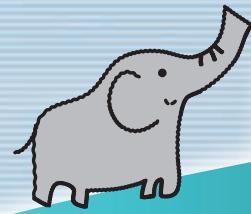
人口14億人 インドは世界

出所：国際連合「World Population Prospects 2024」、国際通貨基金(IMF)「世界経済見通し2025年4月版」、各種報道等を基に

上記は過去の実績であり、将来の運用

当資料のご使用に際し、10ページの

インド市場の魅力

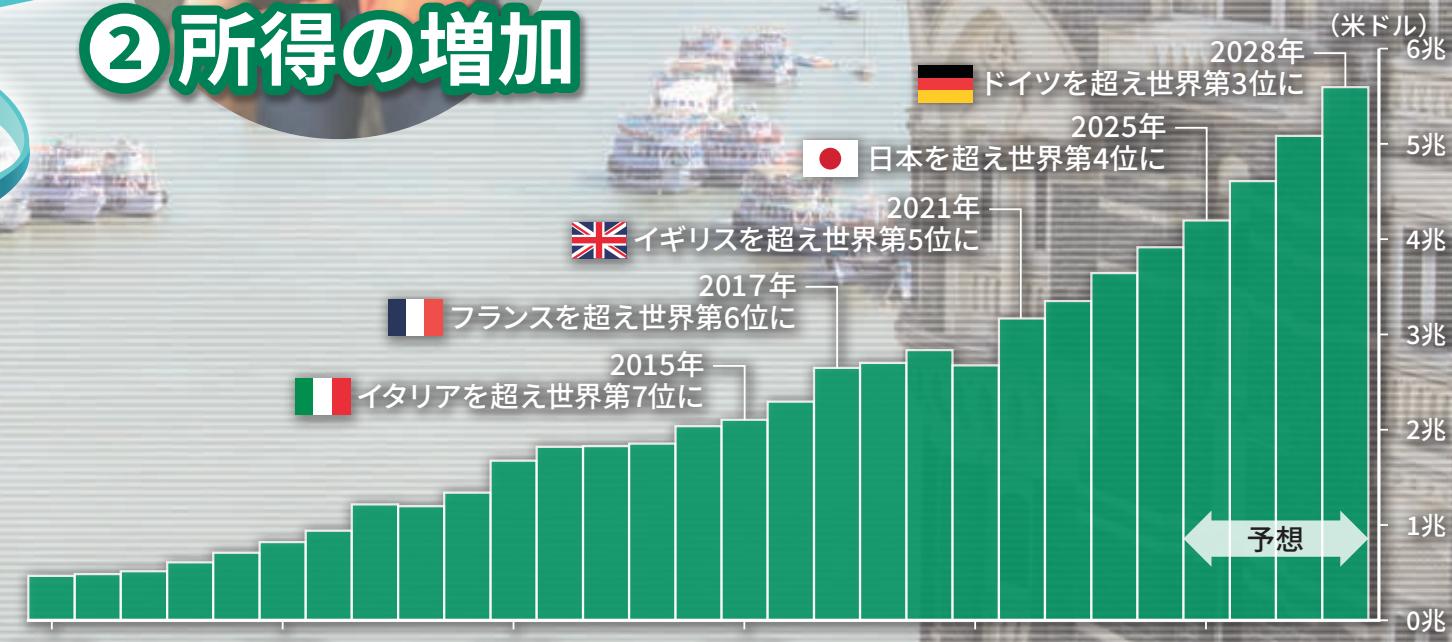


2028年
インドのGDPは
アメリカ、中国に次いで
世界3位に



②所得の増加

インドの名目GDP推移

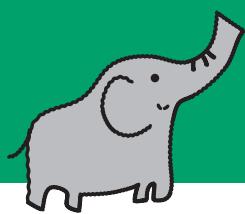


をリードする経済大国へ

アムンディ・ジャパン株式会社が作成。インドの名目GDP推移の期間:2000年~2028年、年次(2025年以降予想)。写真はイメージです。

成果等を保証するものではありません。

ご留意事項を必ずご確認ください。



インドの経済成長を支える3つの要素

豊富な労働力・所得水準

1 豊富な労働力

- インドは、人口が世界一多いだけでなく、その約6割が34歳以下という若年層です。
- 若く、生産性の高い豊富な労働力がインド経済の拡大を支え、2028年にはインドのGDPは、1位のアメリカ、2位の中国に次ぐ世界第3位に成長すると見込まれています。

人口ピラミッド比較 (2024年予想)

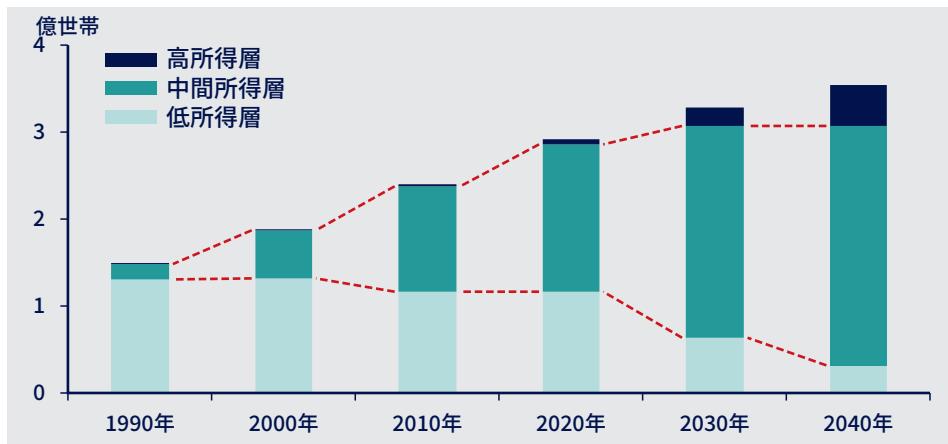


出所：国際連合「World Population Prospects 2024」のデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

2 所得水準の向上

- 労働力を背景としたインド経済の成長により、国民の所得水準も向上しています。
- インドでは中間所得層、高所得層が増加傾向で、今後は消費や内需が拡大するものと見込まれています。

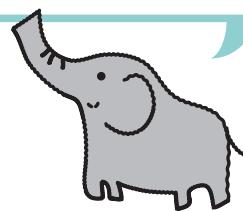
インドの所得層別世帯数の推移 (1990年～2040年、10年ごと、2030年以降は予想)



出所：ユーロモニターのデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

所得層の区分：家計所得500米ドル以上5,000米ドル未満＝低所得層、5,000米ドル以上35,000米ドル未満＝中間所得層、35,000米ドル以上＝高所得層

中間所得層の増加によって消費拡大が期待されることは、インドの成長にとって大きなプラス要素です



上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

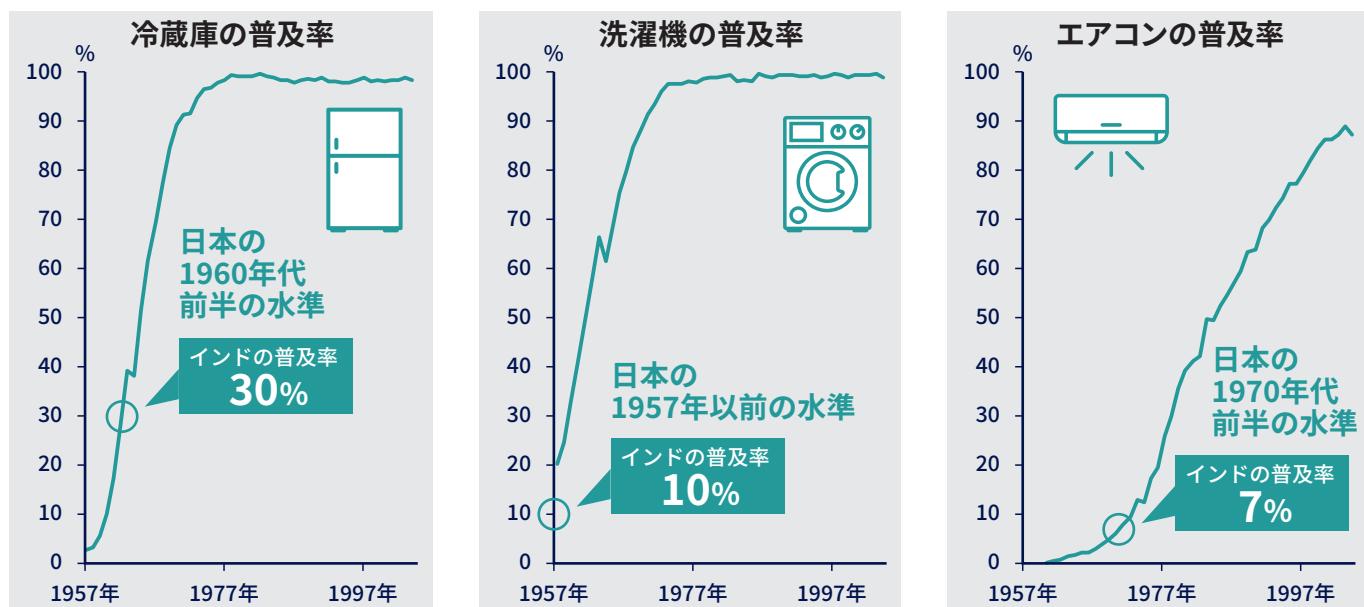
当資料のご使用に際し、10ページのご留意事項を必ずご確認ください。

の向上・消費の拡大

3 消費の拡大

- 所得水準の向上は、消費の拡大や経済の活性化に繋がります。
- インドの耐久消費財等の普及率はまだ低く、今後、消費が拡大すると見られ、約14億人の人口を背景に、経済へのインパクトも大きくなると予想されます。

日本の家電普及率の推移とインドの水準 (日本:1957年*~2004年、年次、インド:2020年)

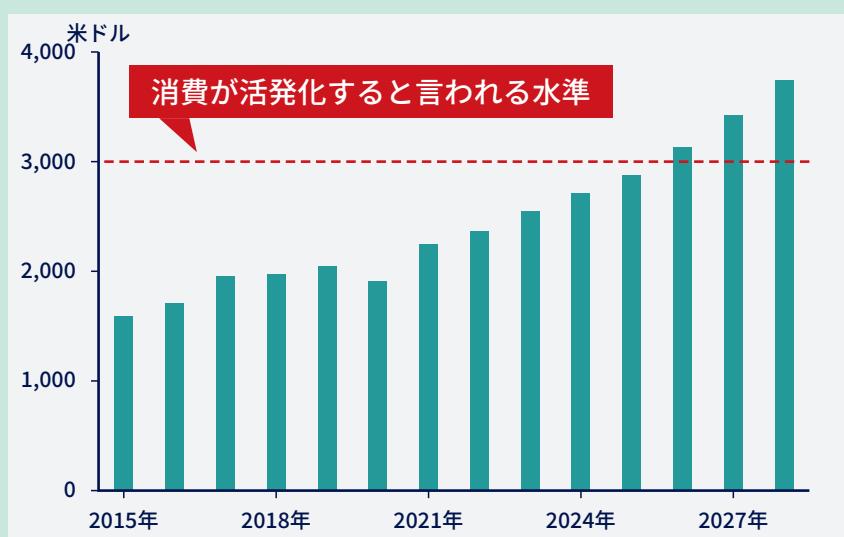


*エアコンの普及率は1961年以降

所得、消費、経済拡大の成長サイクルに

- インドの1人当たりGDPは、一般的に耐久消費財への消費活性化が見込まれると言われる3,000米ドルの水準に、2026年に達する見込みです。
- 所得水準の上昇は、耐久消費財のみならず様々な消費活動の拡大に繋がり、国の経済の成長が見込まれます。
- インドは14億人という巨大な人口を有しており、国全体のGDPで見ると、2028年には世界第3位の経済大国に成長すると予想されています。

インドの1人当たり名目GDPの推移(IMF予想) (2015年~2028年、年次)



出所: 内閣府「消費動向調査(主要耐久消費財)」(2004年3月末現在)、Statista、国際通貨基金(IMF)「世界経済見通し2025年4月版」のデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

当資料のご使用に際し、10ページのご留意事項を必ずご確認ください。

インドの基本情報

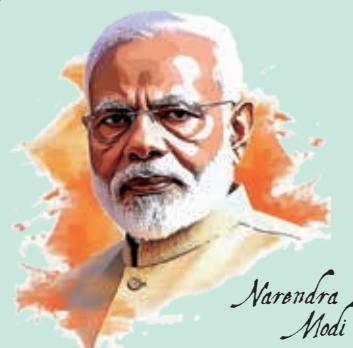


首都	ニューデリー	名目GDP	約4兆1,870億米ドル
人口	14億3,807万人	主要産業	農業、工業、IT産業
通貨	インドルピー	政治体制	共和制
面積	328万7,469km ²	首相	ナレンドラ・モディ
民族	インド・アーリヤ族、ドラビダ族、モンゴロイド族等	政策金利	5.50%
言語	ヒンディー語、その他21言語	消費者物価指数 (前年同月比)	2.82%
公用語	ヒンディー語、英語(準公用語)		

出所：外務省、国際通貨基金(IMF)「世界経済見通し2025年4月版」のデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。
人口は2023年現在(世界銀行)、名目GDPは2025年予想、政策金利と消費者物価指数は2025年6月末現在。

③ 3期目に入るモディ政権、インフラ投資は継続の見込み

- 2014年に就任したナレンドラ・モディ首相は、2024年6月のインド総選挙で勝利し、政権は3期目に入りました。モディ政権は2014年の第1期政権時代から、「自立したインド」を目指し、国内の構造改革を進めるとともに「メイク・イン・インディア」を掲げて国産化とインフラ投資を促進してきました。
- 第3期政権でも政策は継続が見込まれており、インド経済の継続的な成長が期待されています。



【モディ政権の主な政策】

第1期政権

構造改革を推進、ビジネス環境を整備

破産・倒産法
成立

GST
(物品・サービス税)
導入

高額紙幣の
廃止

第2期政権

国内生産化とインフラ投資を促進

大型インフラ投資計画
「ガティ・シャクティ」
始動

生産連動型
インセンティブ(PLI)
導入

出所：各種報道等を基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

当資料のご使用に際し、10ページのご留意事項を必ずご確認ください。

ファンドの目的・特色・仕組み

ファンドの目的

ファンドは、主としてインドの株式*へ投資を行うファンドと本邦通貨表示の短期公社債等に投資するファンドに投資することにより、その実質的な運用はそれぞれの投資先ファンドが行い、中長期的な信託財産の成長を目指した運用を行います。

*ADR (米国預託証書) およびGDR (グローバル預託証書) を含みます。ADR、GDRを含むDR (預託証書) とは、ある国の企業の株式を当該国以外の市場で取引することを可能とするため、取引される市場の現地の法律にしたがい発行される代替証券のことで、株式と同様に取引所等で取引されます。

ファンドの特色

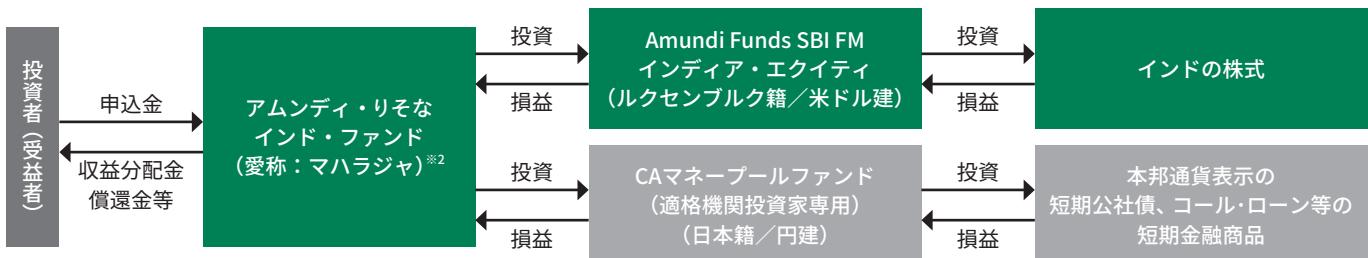
- 1 | 主として、インドの株式に投資するルクセンブルク籍の「Amundi Funds SBI FM インディア・エクイティ」(米ドル建)と日本籍の「CAマネーピールファンド(適格機関投資家専用)」(円建)に投資します。
- 2 | 「Amundi Funds SBI FM インディア・エクイティ」の組入比率を原則として90%以上に保つこととします。
- 3 | 原則として、為替ヘッジは行いません。ファンドの基準価額は、主に円対米ドルおよび米ドル対インドルピーの為替相場の動きにより変動します。
- 4 | 運用にあたっては、アムンディ・ホンコン・リミテッドの投資助言を受けます。

ファンドの仕組み

ファンド・オブ・ファンズ方式^{*1}で運用します。

*1 ファンド・オブ・ファンズとは複数の投資信託証券に投資する投資信託のことをいいます。

【イメージ図】



*2 アムンディ・リソナインド・ファンドは、MSCIインド 10/40 インデックス(税引後配当込み、円換算ベース)*を参考指数とします。

*MSCIインド 10/40 インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、その他知的財産権はMSCI Inc.に帰属しております。

◆資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ポートフォリオについて (2025年6月末現在)

基準価額および純資産総額の推移 (2006年1月31日(ファンド設定日)～2025年6月30日、日次)



組入株式上位銘柄

銘柄	比率
1 HDFC銀行	9.35%
2 リライアンス・インダストリーズ	7.61%
3 ICICI銀行	7.50%
4 インフォシス	5.07%
5 ラーセン&トゥブロ	4.78%

投資先ファンド(Amundi Funds SBI FMインディア・エクイティ)の組入状況(純資産総額比)

組入上位業種

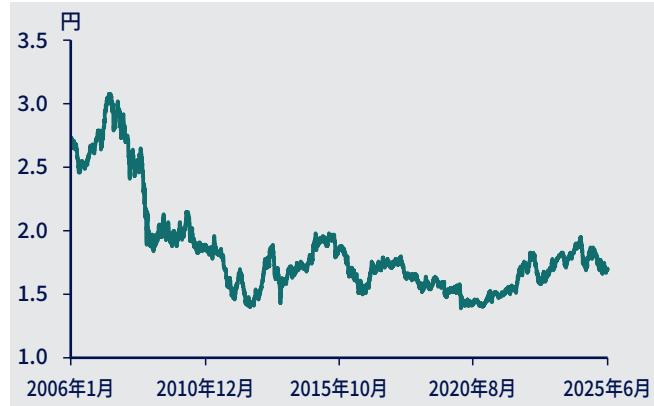
業種	比率
1 金融	30.20%
2 一般消費財・サービス	14.40%
3 資本財・サービス	12.23%
4 情報技術	10.30%
5 素材	10.24%

ご参考：参考指数とインドルピーの推移 (2006年1月31日～2025年6月30日、日次)

ファンドの参考指数の推移



対円為替レートの推移



出所：アムンディ・ジャパン株式会社。参考指数はMSCIインド 10/40 インデックス(税引後配当込み、円換算ベース)です。参考指数は、ファンドの基準価額算定となる期間に対応しております。但し、設定日から2011年3月14日までの参考指数はBSE SENSEXインド指数(円換算ベース)でした。上記グラフはBSE SENSEXインド指数(円換算ベース)と連続させて指数化しております。対円為替レートは対顧客電信売買相場の仲値を使用。MSCIインド 10/40 インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、その他知的財産権はMSCI Inc.に帰属しております。

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

当資料のご使用に際し、10ページのご留意事項を必ずご確認ください。

【ご参考】マハラジャを活用した 積立投資シミュレーション

2006年～2014年の各年末から10年間、月末に5万円ずつ積立投資した場合の評価額。

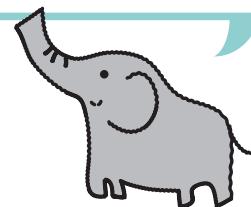
※最後の年の積立投資は11月まで。積立評価額は10万円未満を切り捨てて表示しています。

期間	積立投資総額	積立評価額
2006年末～2016年末	600万円	870万円
2007年末～2017年末	600万円	1,200万円
2008年末～2018年末	600万円	1,000万円
2009年末～2019年末	600万円	1,000万円
2010年末～2020年末	600万円	1,010万円
2011年末～2021年末	600万円	1,200万円
2012年末～2022年末	600万円	1,070万円
2013年末～2023年末	600万円	1,180万円
2014年末～2024年末	600万円	1,240万円

最小

積立評価額平均
1,090万円

左記のシミュレーションでは
積立評価額はいずれも
投資総額を上回りました。



上記は、積立投資を説明するためのシミュレーションです。シミュレーションによるパフォーマンスは、あくまでも理解を深めて頂くための参考として例示したものであり、実際のファンドの運用成果ではありません。また、将来の運用成果等を保証するものではありません。積立金額の評価額は、ファンドの月末現在の基準価額(税引前分配金再投資)を基に算出し、購入時手数料(税抜3.00%)を控除しています。ただし、税金は考慮していません。



インド最大の銀行の血統 × 運用業界におけるグローバルリーダーの知見

インド最大の運用会社が実質的にファンドを運用

SBIファンズ・マネジメント・リミテッド(SBIFM)

運用資産額
約49兆円
(約3,090億米ドル)

顧客数
1,500万以上

従業員数
1,530名以上

2024年12月末現在、1米ドル=157.20円で換算。

- 主要投資対象ファンドの実質的な運用は、インド最大の運用会社SBIファンズ・マネジメント・リミテッドが担当します。
- SBIファンズ・マネジメント・リミテッドは、インドで200年以上の歴史を持つ大手銀行の1つ、インドステイト銀行(State Bank of India)とアムンディ・アセットマネジメントとの合弁会社として2004年に設立されました。

出所：SBIファンズ・マネジメント・リミテッド、CAMSの情報等を基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。
当ファンドの運用にあたっては、アムンディ・ホンコン・リミテッドの投資助言を受けます。主要投資対象ファンド「Amundi Funds SBIFM インディア・エクイティ」の運用にあたり、SBIファンズ・マネジメント・リミテッドからの投資情報を活用します。

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

当資料のご使用に際し、10ページのご留意事項を必ずご確認ください。

投資リスク

基準価額の変動要因

ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として外国株式など値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクがあります)に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではありません**。ファンドの基準価額の下落により、**損失を被り投資元本を割込むことがあります**。ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

① 価格変動リスク

ファンドの主要投資対象である「Amundi Funds SBI FMインディア・エクイティ」は、主にインドの株式に投資を行います。株式の価格は、その発行体(企業)の財務状況、一般的な経済状況や金利、証券の市場感応度の変化等により変動します。したがって、実質的に組入れられた**株式の価格が下落した場合には、ファンドの基準価額が下落し、損失を被り投資元本を割込むことがあります**。

② インド株式への投資に関するリスク(カントリーリスク)

ファンドの主要投資対象である「Amundi Funds SBI FMインディア・エクイティ」は、主にインドの株式を投資対象としていますが、一般に、インド等先進国以外の国の証券市場は、欧米等の先進国に比べて市場規模や取引量が小さく流動性が低いと考えられます。そのためインフレ、国際収支、外貨準備高等の悪化、また政治不安や社会不安あるいは他国との外交関係の悪化などが株式市場や為替市場に及ぼす影響は、先進国以上に大きくなることが予想されます。また、当該国の政変、経済事情の変化等により市場が混乱した場合や、政府当局により有価証券取引に対して新たな規制が導入された場合等には、証券市場が大きな影響を受け、**ファンドの基準価額も大きく下落する可能性があり、損失を被り投資元本を割込むことがあります**。

③ 為替変動リスク

ファンドは、円建で基準価額が表示される国内投信ですが、主要投資対象であるルクセンブルク籍の投資信託証券は外貨建であり、原則として為替ヘッジを行いません。したがって、ファンドの基準価額は主に円対米ドル、米ドル対インドルピーの為替相場の動きにより変動します。**円高になった場合、投資する外貨建資産の円貨建価値が下落しファンドの基準価額が下落する要因となり、損失を被り投資元本を割込むことがあります**。

④ 信用リスク

株式の発行体(企業)が破産した場合、ファンドが投資対象とする投資信託証券の資金を回収することは困難となることがあります。この場合、**ファンドの基準価額が下落し、損失を被り投資元本を割込むことがあります**。

◆基準価額の変動要因(投資リスク)は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

1. ファンドの繰上償還

ファンドの受益権の残存口数が10億口を下回った場合等には、信託を終了させることができます。

2. 流動性リスクに関する留意事項

ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てる必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

3. インド株式投資に関する留意事項

インド株式の売却益等に対し、保有期間に応じたキャピタル・ゲイン税等が課されます。今後税法が改正された場合には、内容等が変更される場合があります。

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

お申込みメモ

〈お申込みの際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。〉

信託期間	無期限とします。(設定日:2006年1月31日)
決算日	年2回決算、原則毎年6月15日および12月15日です。休業日の場合は翌営業日とします。
収益分配	年2回。毎決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。 収益分配金の「再投資」を選択した場合、税引後無手数料で再投資されます。
購入・換金申込受付不可日	香港およびインドの証券取引所の休業日、ルクセンブルクの銀行休業日、委託会社の指定する日のいずれかに該当する場合には、受付けません。
購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目から販売会社においてお支払いします。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。 配当控除および益金不算入制度は適用されません。

ご留意事項

- 当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 投資信託は、値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクがあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。投資信託の基準価額の下落により、損失を被り投資元本を割り込むことがあります。投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さんに帰属します。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料に記載されている運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料に記載されている内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

手数料・費用等

投資者の皆様に実質的にご負担いただく手数料等の概要は以下のとおりです。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

〈投資者が直接的に負担する費用〉

	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が独自に定める料率を乗じて得た金額とします。詳しくは販売会社にお問合せください。	
購入時手数料	料率上限(当資料作成日現在)	役務の内容
	3.3% (税抜3.0%)	商品や関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務コストの対価として販売会社にお支払いいただきます。

信託財産留保額 ありません。

〈投資者が信託財産で間接的に負担する費用〉

運用管理費用 (信託報酬)	ファンド	信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に対し 年率1.32% (税抜1.20%) 以内 を乗じて得た金額とし、ファンドの計算期間を通じて毎日、費用計上されます。 〔信託報酬の配分〕										
		<table border="1"><thead><tr><th>支払先</th><th>料率(年率)</th><th>役務の内容</th></tr></thead><tbody><tr><td>委託会社</td><td>0.45% (税抜) 以内</td><td>ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価</td></tr><tr><td>販売会社</td><td>0.70% (税抜)</td><td>購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価</td></tr><tr><td>受託会社</td><td>0.05% (税抜)</td><td>ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価</td></tr></tbody></table>	支払先	料率(年率)	役務の内容	委託会社	0.45% (税抜) 以内	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価	販売会社	0.70% (税抜)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価	受託会社
支払先	料率(年率)	役務の内容										
委託会社	0.45% (税抜) 以内	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価										
販売会社	0.70% (税抜)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価										
受託会社	0.05% (税抜)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価										
投資顧問会社への報酬は、委託会社の信託報酬から定額(半年毎：100万円)が支払われます。信託報酬は、毎計算期間末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。												
その他の費用・手数料	投資対象とする 投資信託証券	<table border="1"><thead><tr><th>名称</th><th>料率(年率)</th></tr></thead><tbody><tr><td>Amundi Funds SBI FMインディア・エクイティ</td><td>0.85% 以内</td></tr><tr><td>CAマネーパーフルファンド(適格機関投資家専用)</td><td>0.385% (税抜0.35%) 以内</td></tr></tbody></table>	名称	料率(年率)	Amundi Funds SBI FMインディア・エクイティ	0.85% 以内	CAマネーパーフルファンド(適格機関投資家専用)	0.385% (税抜0.35%) 以内				
名称	料率(年率)											
Amundi Funds SBI FMインディア・エクイティ	0.85% 以内											
CAマネーパーフルファンド(適格機関投資家専用)	0.385% (税抜0.35%) 以内											
実質的な 負担の上限	純資産総額に対して 上限年率2.17% (税込)* ※ファンドの信託約款に定める信託報酬上限年率1.32% (税込)に組入投資信託証券のうち信託報酬が最大のもの(年率0.85%)を加算しております。ファンドの実際の投資信託証券の組入状況等によっては、実質的な信託報酬率は変動します。											
	その他の費用・手数料として下記の費用等が投資者の負担となり、ファンドから支払われます。 ・有価証券売買時の売買委託手数料および組入資産の保管費用などの諸費用 ・信託事務の処理等に要する諸費用(監査費用等を含みます。) ・信託財産に関する租税 等 ※その他、組入投資信託証券においては、ルクセンブルクの年次税(年率0.01%)などの諸費用がかかります。 ※ その他の費用・手数料の合計額は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。											

◆ ファンドの費用の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

◆ ファンドの費用については、当資料作成日現在の情報であり、今後変更される場合があります。

委託会社・
その他の関係法人

委託会社：アムンディ・ジャパン株式会社
受託会社：株式会社りそな銀行

＜ファンドに関する照会先＞ **アムンディ・ジャパン株式会社**

お客様サポートライン 050-4561-2500

(受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで)

ホームページアドレス : <https://www.amundi.co.jp>